

令和

### 3 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	家庭教育・子育てサポート事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 5 項 1 目 事業番号 4704			担当課 所属長名	社会教育課 泉一人	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	堀内和美
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針、伊予市家庭教育・子育てサポートグループ設置要綱						【開始】 実施期間	令和／平成 23 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援						【終了】 ■ 設定なし	令和 年度(予定)
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援							
事業の対象	伊予市在住の幼児・児童・保護者			事業の目的	すべての保護者が安心して家庭教育に取組むことができるよう、伊予市家庭教育・子育てサポートグループを中心として支援活動を実施する。			
事業の内容(整備内容)	①保護者の「学び」と「育ち」に関する学習機会の提供 ②親子活動を通した学びの場の提供 ③家庭教育情報誌を全戸配布して情報提供			昨年度の課題に対する具体的な改善策	家庭教育情報紙「ほのぼの」を全戸配布し、社会全体で家庭教育を支えていくことが必要であると啓発した。			

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	222	747	0	0	0	394	サポートグループ運営委員会 家庭教育情報紙ほのぼの発行	回	3	1	2		
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金	130	263	0	0	0	260							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	92	484	0	0	0	134							
職員の人工(にんく)数	0.25	0.30				0.00							
1人工当たりの人工費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	2,175	3,099				394							
主な実施主体	伊予市家庭教育・子育てサポートグループスタッフにより実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
成果指標	指標	家庭教育・子育て学習会の回数				単位	区 分 年 度 目 標 実 績	605	605	605	605	605	
	指標設定の考え方	伊予市内の保育所・幼稚園・小学校等の保護者参観日などを活用した学習会、公民館事業と連携した学習会等を実施することで保護者の家庭教育を支援できたと考える。				回		13	5	8	8	8	
	指標で表せない効果					⇒							

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		子育てサポートグループスタッフの委嘱替え（2年毎）を行った。コロナ禍のため活動開始が遅れたため、事業数も少なくなりそうである。									
事務事業の評価	事務の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	新たな取組として力を入れていた親子料理教室がコロナ蔓延のため中止となってしまい残念であった。担当職員とサポートグループスタッフとで協議を重ね、4事業に取組むことができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
評価	評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 社会情勢の変化により、家庭及び地域のつながりが希薄化しているため、子育ての悩みの相談を受けたり情報を提供することは、重要な家庭教育支援であるため。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 ■ スタッフが高齢化していることから、新たな人材の確保に努めることが必要と考える。  <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	